

公益財団法人航空機国際共同開発促進基金（以下「基金」という。）が2022年4月1日から2023年3月31日に至る2022年度において行った事業の実施状況は以下のとおりであり、一般会計による助成事業【公1】、情報収集及び情報提供事業【公2】、開発促進基金会計による助成事業【公3】の全てが公益目的事業である。

助成事業については、2022年度に新たに選定された助成対象事業はなかった。2022年度に開発助成金を交付した助成対象事業は、開発中の事業が5件、開発を完了して量産事業を実施中の事業が1件の計6件であった。

情報収集及び情報提供事業については、国内外の航空機産業に関する調査研究を行うとともに、「航空機等に関する解説」、「航空機等に関する技術開発動向調査報告書」等を作成し、我が国航空機産業の発展に資する取組を行った。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する政府・自治体の措置や取組等を遵守しつつ、調査団等の海外派遣及び講演会の開催を行った。

I 事業の概要

基金の事業は、一般会計による事業と開発促進基金会計による助成事業とに区分され、一般会計からは助成事業の事務処理や航空機産業の発展に資する情報収集及び情報提供事業の費用等を、開発促進基金会計からは助成事業の開発助成金を、それぞれ支出している。

1. 一般会計による助成事業【公1】

(1) 選定委員会による新規助成対象事業の審議及び選定

航空機等の国際共同開発事業の助成対象事業への選定申請があった場合、航空機工業振興法第5条第1項に基づき定められた「国際共同開発の助成に関する基準」への適合性に関する選定委員会による技術的、専門的観点からの審議に基づき、助成対象事業を選定することになっているが、2022年度には新たな選定申請はなく、新規助成対象事業の選定は行わなかった。

(2) 開発助成金の交付に関する審査、開発助成金の額及び納付金納付額の確定等

- ① 助成業務規程等に基づき、開発事業者等から提出された開発助成金交付申請書の内容を審査し、開発助成金の交付決定の手続き等を行った。
- ② 助成業務規程等に基づき、助成対象事業の進捗状況等を調査するとともに、開発事業者等から提出された実績報告書の内容を確認し、開発助成金の額の確定の手続き等を行った。
- ③ 納付金納付要綱等に基づき、開発事業者等から提出された納付金納付額等報告書の内容を確認し、納付金納付額の確定の手続き等を行った。

なお、上記の開発助成金の額及び納付金納付額の確定等については、開発事業者等及び参画事業者の事務所及び工場において、基金の役職員による実地調査を行った。

2. 情報収集及び情報提供事業【公2】

(1) 航空機等の国際共同開発事業を促進するために必要な情報の収集

- ① 「航空機産業調査委員会」（委員長：奥田章順 株式会社航想研代表取締役）を設置し、以下の2テーマについて、調査会社等を起用して、調査・分析を行った。
 - a. 民間航空機の今後の市場要求・エアライン業界動向調査
 - b. 次期民間航空機の国際共同開発に向け取り組むべき技術、課題に関する調査
- ② 「技術開発動向調査委員会」（委員長：石川隆司 名古屋大学特任教授）を開催し、航空機等の最新技術開発の現状及び将来展望等について調査・分析を行うとともに、2022年11月に調査団を北米に派遣し、脱炭素化を中心とした技術の最新動向に関して、航空宇宙関連企業との意見交換及び資料収集を行った。
- ③ 海外の関係者との情報交換を図り、市場動向・技術動向等に関する情報を収集するため、調査員を以下へ派遣し、調査及び資料収集を行った。
 - a. ベルリン国際航空宇宙ショー（2022年6月）
 - b. ファンボロー国際航空ショー（2022年7月）
 - c. オーストラリア国際航空ショー（2023年2月～3月）
 - d. 2022年度経済産業省海外貿易会議（航空機）（2023年2月）
（米国の航空宇宙関連企業、大学等を訪問。）

- ④ 経済産業省、国土交通省、一般社団法人日本航空宇宙工業会、一般社団法人日本航空宇宙学会等から公表される資料及び業界誌等を用い、航空機等に関する政策動向、市場動向、技術動向及び国際共同開発の現状等について情報の収集を行った。

(2) 航空機等の国際共同開発事業を促進するために必要な情報の提供

- ① 「航空機産業調査委員会」において調査・分析した内容の概要をホームページで公開した。
- ② 「航空機関連動向解説事項選定委員会」（委員長：青木隆平 東京大学大学院教授）を開催し、航空機市場、技術開発、製造及び運航・アフターマーケットの各分野の最新動向として、以下の7テーマの調査・分析を行い、解説記事を作成し、ホームページで公開した。
 - a. 航空機整備における故障予測分析の新たな挑戦
 - b. 航空分野のカーボンニュートラル ～エアラインのSAFへの取り組み～
 - c. COVID-19による航空需要への影響
 - d. リサイクル炭素繊維のリユース技術
 - e. 航空機のライフサイクルを革新するDX技術
 - f. 航空機電動化に関する最新動向
 - g. 航空機製造現場における課題とDXの取り組みについて
- ③ 「技術開発動向調査委員会」において調査・分析した内容及び調査団の海外派遣の結果を「航空機等に関する技術開発動向調査報告書」として取り纏め、ホームページで公開した。
- ④ 2023年1月26日に株式会社アブソリューションズ代表取締役の城島浩氏を講師として、「民間航空機の今後の市場要求とエアライン業界の動向」をテーマに第72回講演会を開催した。
- ⑤ 海外の業界誌等を用いて、最新の主要な情報を分類・整理して翻訳し、「航空機業界動向情報」を編集し配付した。

3. 開発促進基金会計による助成事業【公3】

(1) 開発助成金の交付

開発事業者に対し、開発助成金（1号助成金及び2号助成金（利子補給金））を交付している。

① 次期中型民間輸送機（B787）開発事業（エンジン）

[開発事業者：（一財）日本航空機エンジン協会]

最新技術を適用し、高性能化、軽量化、低騒音化等を追求したB787用新型エンジンの開発を、2005年度から米国ゼネラルエレクトリック社（GE n x）、英国ロールスロイス社（T r e n t 1 0 0 0）とそれぞれ共同で開始し、2010年度をもって完了した。

2022年度は、2号助成金を交付した。なお、2022年度をもって本開発事業への助成を終了した。

② 次世代中小型民間輸送機用エンジン（PW1100G-JM）開発事業

[開発事業者：（一財）日本航空機エンジン協会]

優れた効率性、環境適合性、運航費用の優位性を有した120～220席クラスの次世代中小型民間輸送機用エンジン（PW1100G-JM）の開発を、2011年度から米国プラットアンドホイットニー社及び独国MTUエアロエンジンズ社と共同で開始した。

2022年度は、1号助成金と2号助成金を交付した。

③ 大型民間輸送機（777X）開発事業

[開発事業者：（一財）日本航空機開発協会]

安全性の確保を前提として、優れた効率性及び操縦性、価格上の優位性等を有する310～399席クラスの大型民間輸送機（777X）の開発を、2014年度から米国ボーイング社と共同で開始した。

2022年度は、1号助成金を交付した。

④ 次世代大型民間輸送機用エンジン（GE9X）開発事業

[開発事業者：（一財）日本航空機エンジン協会]

優れた効率性、環境適合性、運航費用の優位性を有した310～399席クラスの次世代大型民間輸送機用エンジン（GE9X）の開発を、2014年度から米国ゼネラルエレクトリック社と共同で開始した。

2022年度は、1号助成金と2号助成金を交付した。

⑤ 中小型民間輸送機関連技術開発事業

[開発事業者：(一財)日本航空機開発協会]

120～229席クラスの次世代中小型民間輸送機は、機体の設計開発の高度化及び高付加価値化に寄与するシステム統合技術が要求されるため、その要求への対応としてシステム関連基礎技術を技術実証するための関連技術（発電システム技術・高揚力システム技術・電源安定化システム技術）の開発を、2014年度から米国ボーイング社と共同で開始した。

2022年度は、1号助成金を交付した。

⑥ 次世代中小型民間輸送機用エンジン（次世代GTF）関連技術開発事業

[開発事業者：(一財)日本航空機エンジン協会]

効率性・環境適合性の格段の向上及び運航費用の低減を目指す次世代中小型民間輸送機用エンジン（次世代GTF）の中核技術である軽量で高効率な低圧系システム関連技術及び先進燃焼システム関連技術の開発を、2017年度から米国プラットアンドホイットニー社と共同で開始した。

2022年度は、1号助成金を交付した。

(2) 納付金の徴収

開発事業者等から、将来の助成事業に充てるため、国際共同開発の事業の成果の利用により開発事業者等が得た収入又は利益の一部を納付金として徴収している。

なお、感染症の影響等により開発事業者等が納付金を納付することが困難である場合には、徴収を猶予することがある。

① 民間航空機用ジェットエンジン（V2500）開発事業

[開発事業者：(一財)日本航空機エンジン協会]

最新技術を駆使して燃費効率を高めた高性能、低騒音、低公害の中型民間航空機に搭載するジェットエンジンの開発を、5か国（日、米、英、独、伊）の国際共同事業で開始し、1995年度をもって完了した。

2022年度は、開発事業者等が得た利益の一部を納付金として徴収した。

② 小型民間輸送機用エンジン（CF34-8）開発事業

[開発事業者：(一財)日本航空機エンジン協会]

リージョナル航空機（70席クラス）用として需要が見込まれた小型民間輸送機用エンジンの開発を、1996年度から米国ゼネラルエレクトリック社と共同で開始し、2004年度をもって完了した。

2022年度は、開発事業者等が得た利益の一部を納付金として徴収した。

③ 中小型民間輸送機用エンジン（CF34-10）開発事業

〔開発事業者：（一財）日本航空機エンジン協会〕

リージョナル航空機（90席クラス）用として需要が見込まれた中小型民間輸送機用エンジンの開発を、2000年度から米国ゼネラルエレクトリック社と共同で開始し、2006年度をもって完了した。

2022年度は、開発事業者等が得た利益の一部を納付金として徴収した。

④ 次期中型民間輸送機（B787）開発事業

〔開発事業者：（一財）日本航空機開発協会、承継者：民間航空機（株）〕

効率性を重視し、環境適合性、快適性、利便性等を追求した200～250席クラスの中型民間輸送機の開発を、2004年度から米国ボーイング社と共同で開始し、2011年度をもって完了した。

2022年度は、開発事業者等が得た利益の一部を納付金として徴収した。

⑤ 次世代中小型民間輸送機用エンジン（PW1100G-JM）開発事業

〔開発事業者：（一財）日本航空機エンジン協会〕

優れた効率性、環境適合性、運航費用の優位性を有した120～220席クラスの次世代中小型民間輸送機用エンジン（PW1100G-JM）の開発を、2011年度から米国プラットアンドホイットニー社及び独国MTUエアロエンジンズ社と共同で開始した。

2022年度は、量産転用治工具使用料による納付金を徴収した。

⑥ 大型民間輸送機（777X）開発事業

〔開発事業者：（一財）日本航空機開発協会〕

安全性の確保を前提として、優れた効率性及び操縦性、価格上の優位性等を有する310～399席クラスの大型民間輸送機（777X）の開発を、2014年度から米国ボーイング社と共同で開始した。

2022年度は、量産転用治工具使用料による納付金を徴収した。

⑦ 次世代大型民間輸送機用エンジン（GE9X）開発事業

〔開発事業者：（一財）日本航空機エンジン協会〕

優れた効率性、環境適合性、運航費用の優位性を有した310～399席クラスの次世代大型民間輸送機用エンジン（GE9X）の開発を、2014年度から米国ゼネラルエレクトリック社と共同で開始した。

2022年度に徴収予定であった量産転用治工具使用料による納付金については、徴収を猶予した。

II 運営組織及び事業活動の状況の概要

1. 公益目的取得財産残額

2022年度末日における公益目的取得財産残額 3,106,467,919 円

2. 評議員会

第70回定時評議員会（2022年6月14日）

評議員の選任の件

役員の選任の件

報告事項

3. 理事会

第92回通常理事会（2022年5月27日）

2021年度事業報告及び決算の件

2022年度事業計画及び収支予算の変更の件

2022年度の会計監査人に対する報酬の件

第70回定時評議員会の招集の件

第93回臨時理事会（2022年6月14日）

会長、理事長、副理事長及び専務理事の選定の件

第94回通常理事会（2023年3月8日）

2023年度事業計画及び収支予算の件

4. 登記

2022年6月22日 評議員5名の辞任、評議員5名の就任、理事3名の退任、理事3名の就任、理事8名の重任、監事1名の退任、監事1名の就任、監事2名の重任及び会計監査人の重任に伴う変更登記

III 附属明細書

2022年度には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しない。